

令和 5 年 3 月 2 0 日

木更津市議会議長 重城 正義 様

低炭素社会調査特別委員会

委員長 座親 政彦

低炭素社会調査特別委員会調査結果について

本特別委員会の所管事項調査結果につきまして、下記のとおり報告いたします。

記

1 所管事項

本市は、持続可能なまちづくりの取組のひとつとして平成 3 1 年 4 月には千葉県内で初となる「世界首長誓約／日本」に署名し、低炭素社会の実現に向けた取組を積極的に推進している。議会としても、ともに積極的に低炭素社会に向けた取組等について、調査・研究に取り組むものである。

2 調査の経過

日 付	会 議 等 の 種 類	議 題 等
令和元年 6 月 1 7 日	委 員 会	・ 正副委員長の互選について 委員長 座親 政彦 副委員長 平野 卓義
令和元年 6 月 2 6 日	協 議 会	・ 地球温暖化の現状と本市の取り組みについて 環境部から地球温暖化の現状や世界の状況、本市の地球温暖化対策に向けた取組等について説明を受け、質疑を行った。
令和元年 1 2 月 1 7 日	協 議 会	・ 木更津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（素案）の策定に係る意見公募について 環境部から上記実行計画（素案）の概要、意見公募に係るスケジュール等について説明を受け、質疑を行った。

令和2年 1月10日	委員会	・令和元年度行政視察について 行程案等について事務局から説明を受けた。
令和2年 1月29日	行政視察	1 長生郡陸沢町（株式会社CHIBAむつぎわエナジー） （1）株式会社CHIBAむつぎわエナジーの取り組みについて 担当者から説明を受けた後質疑を行い、終了後に関係施設等の見学を行った。 2 川崎市（かわさきエコ暮らし未来館） （1）地球温暖化、再生可能エネルギー、資源循環について 担当者から施設の案内及び説明を受けながら質疑を行った。
令和2年 3月24日	協議会	1 木更津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（素案）の策定について 環境部から上記実行計画の前回協議会等を踏まえての変更点や民間提案制度等について説明を受け、質疑を行った。 2 令和元年度行政視察の報告について 委員長から説明を行い、質疑を行った。
令和2年 12月15日	協議会	・第1回脱炭素社会構築民間提案制度について（事業化報告） 環境部から市内照明灯一斉LED化事業について説明を受け、質疑を行った。
令和3年 6月18日	委員会 協議会	・2030年エネルギー基本計画改定に関する意見書の提出に関する陳情書 協議会にて陳情者から趣旨の説明を受け、質疑を行った。 その後委員会にて執行部から参考意見を聴取し、採決を行った結果、賛成者なしにより不採択と決定した。
令和3年 9月17日	所管事項 調査	・脱炭素社会に向けた取り組みについて 日本製鉄株式会社技術開発本部にて、脱炭素社会に向けた企業の取組について説明を受けた後質疑を行い、終了後、研究施設の見学を行った。
令和3年 12月13日	協議会	・地球温暖化対策とその取組について 環境部から国や世界の動き、本市の取組や民間提案制度の中間報告等について説明を受け、質疑を行った。
令和4年 6月10日	委員会	・副委員長の互選について 副委員長 佐藤 修一
令和4年 12月12日	協議会	・木更津市地球温暖化対策実行計画（素案）に係る意見公募について 環境部から上記実行計画（素案）に係る前回計画からの変更点や意見公募に係るスケジュールについて説明を受け、質疑を行った。
令和5年 3月20日	協議会	・所管事項調査の総括について 本委員会の調査活動について、意見交換を行い、調査結果報告書のとりまとめを行った。

### 3 調査の結果又は概要

設置目的を踏まえ、本委員会は「地球温暖化対策」を中心として調査・研究を行って

きた。

こうした中、市は令和元年度に「木更津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を行い、その素案について本協議会にて

- ・まとめとして、本市としての方向性や市の考えを記載すべき
- ・個人の努力目標とともに、全体の目標達成も考えていただきたい
- ・広報等に掲載し、市が地球温暖化対策に力を入れているという意思表示をお願いしたい

といった木更津市らしさを求める意見が出され、それらを受けて完成版には「木更津市独自施策」の項目が記載された。

また、令和3年に市が「きさらづゼロカーボンシティ宣言」を行ったこと、及び国が温室効果ガスの削減目標を大幅に引き上げたことを背景とした、令和4年度の「木更津市地球温暖化対策実行計画」の改訂においては、その素案について

- ・首長誓約を行った以上、市がもっと積極的な展開を打ち出していくことを示すべき
- ・もう少し具体的に市民を巻き込んだ施策にしていきたい
- ・地球温暖化対策に係る施策について、環境部が権限を持てたりチェックできたりするような体制づくりも合わせて構築していただきたい

といった市の行動を求める意見が出された。

最後に、委員から低炭素社会調査特別委員会への総括として、

- ・今後脱炭素に向けた取組は避けては通れないため、本委員会を継続していくべき
- ・日頃から節電やアイドルリングストップなどを心がけ、できることを少しずつでも実行していくことが重要である
- ・今期は、先進事例の調査や委員会からの積極的な提案が不十分であったことが反省点である。今後は、行政の先を行くような取組、提案を行っていくべき

といった意見が出された。

既に市では低炭素社会（二酸化炭素の排出が少ない社会）ではなく、脱炭素社会（二酸化炭素の排出が実質ゼロの社会）に向けた取組が進んでおり、今後も市の取組（持続可能なまちづくり）をともに積極的に取り組んでいくため調査・研究は継続すべきと考え、本委員会のまとめとする。